

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境部環境エネルギー課		
	TEL	FAX	
	026-235-7179	026-235-7491	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	236	504	834	940	971	3,485	0.25
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	39,463	293,522	167,920	263,297	243,587	1,007,789	76.42
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		276	271			547	0.05
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	39,699	294,302	169,025	264,237	244,558	1,011,821	76.73

※事業実施報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（事業計画の概要）

計画の名称	長野県グリーンニューディール基金事業		
事業の実施期間	平成27年度	交付対象	長野県、市町村、民間事業者
平成27年度事業実施の概要			
<p><b>1 事業計画</b></p> <p>(1) 事業実施方針</p> <p>長野県においては、平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、防災拠点における自然エネルギー供給設備の導入による災害に強い環境エネルギーに配慮したまちづくり支援等を進めるため、以下の視点を重視して事業を展開した。</p> <p><b>①災害の実験を生かした、地域復興と併せて行う防災・環境拠点のモデルづくり</b></p> <p>2011年3月12日に発生した長野県北部地震で被害を受けた栄村等において得られた教訓（災害時の非常電源の確保及び電気に頼らない暖房施設の整備の必要性、被災時の情報提供手段の確保の必要性等）を活かして、実効性の高い防災・環境拠点のモデルづくりを行う。また、地震に対する対応だけでなく、豪雨と土砂災害、地震と豪雪など長野県では複合的な災害に見舞われる地域が多く、これらの災害への対応という視点も含めて必要な場所に有効な再生可能エネルギーの設備の設置を進める。また、事業の実施プロセスを公表、公開することで、県内の事業者の育成を進めていくとともに、防災拠点における「再生可能エネルギーの展示場」、「当該設備の防災拠点における有効性の発信拠点」としても位置付けられるモデルづくりを行い、地域主導の普及拡大につなげていく。</p> <p><b>②多種多様な防災拠点及び当該拠点の地域特性を生かした適材適所の再生可能エネルギーの導入のパターンの構築</b></p> <p>庁舎、学校、上下水道等当該施設の防災拠点としての機能を果たすために有効な多様な再生可能エネルギー等について当該施設の特徴を活かした導入を進めるとともに、防災のみならず、再生可能エネルギーの特質を活かして環境まちづくりとして付加価値の高い活用方策の実践を行う。また、再生可能エネルギーによる電力の確保に加え、寒冷地である長野県の気候風土に照らし冬季の暖房需要に対応するため熱分野における再生可能エネルギーの利用を積極的に進めていく。</p> <p>また、観光立県の長野県の特徴を生かし、観光地の安全性・利便性向上、魅力向上とも結びつけながら防災・環境まちづくりを進めていく。例えば、観光地において、地域住民に加え、観光客に対する安全性を確保するため、観光地から避難所までの道に再生可能エネルギーによる街灯の整備や避難所にもなりうるレストラン等の観光拠点における再生可能エネルギーの設備を進めることで、防災力を高めるとともに、再生可能エネルギーの活用による地域の環境ブランディング化を図っていくなど、地域づくりに資するような事業を展開する。</p>			

### ③長野県、市町村等の独自の取組と連携を通じたより高い防災力を有する防災・環境のモデルづくり

本事業においては、公共施設のうち、防災拠点としての重要性、緊急性が高く、屋根面積や地域特性等を考慮し設置を進めていく。防災拠点としての重要性が比較的low、広大な屋根面積を有する公共施設については、毎月の売電収入等を活用して行うリース方式や自然エネルギー事業者に対する屋根・場所貸し方式により太陽光発電等の導入を進めることができるため、これらの方法を積極的に活用して、導入を進めていく予定。後者の取組を強力に推進していくため、平成24年度から県有施設の屋根貸しのモデル事業を進め、平成25年度に第1号となる発電事業を開始し、公共施設における屋根貸し導入マニュアルを策定し県機関及び市町村に配付し拡大を図っている。このような形で、県・国施策連携による県有施設の再生可能エネルギーの加速的導入を進めていく。

また、平成24年度に募集登録を開始した「1村1自然エネルギープロジェクト（市町村又はコミュニティレベルで地域特性に適した1種類以上の自然エネルギー導入により地域活性化等を図る取組）」は平成27年度末で153プロジェクトを登録した。この取組と組み合わせることで、地域全体のエネルギー自給率を高め、防災・環境力の向上を図っていく。上記の中でも特に地理的条件等から必要性の高い地域コミュニティにおいて、集中的、戦略的に再生可能エネルギー供給設備を設置することで、より高い防災・環境力を有した地域づくりとして「100%自然エネルギーコミュニティ」のモデルづくりも実践する。

#### (2) 市町村との調整状況、資金の配分計画

各年度において、以下のとおり事業要望のとりまとめ及び採択を行った。

##### ○平成24年度

平成24年6月5日に説明会を行った後、1度目の要望調査を行い、7月26日に事業計画を取りまとめた。また、平成24年11月には2度目の要望調査を行い、7市町村が事業を実施した。

##### ○平成25年度

平成25年5月に3度目の要望調査を行い、16市町村が事業を実施した。

##### ○平成26年度

既採択分の事業について執行するとともに、平成26年7月に4度目の要望調査を行い、3市町で追加採択、14市町村（17事業）で事業を実施した。

##### ○平成27年度

既採択分の事業について執行するとともに、平成27年9月に5度目の要望調査を行い、3市町で追加採択、6市町村（8事業）で事業を実施した。（うち1市で事業繰越）

また、「地球温暖化対策・自然エネルギー研究会（市町村研究会）」を年5回、「市町村個別相談会」を年4回開催し、本事業を含めた。自然エネルギーの推進策や課題について調整・意見交換を行うとともに、自然エネルギー事業の動向や構想等に関するアンケート調査を実施し、事業計画や需要の把握に努めた。

#### (3) 事業メニュー別の概要

##### ①地域資源活用詳細調査事業

自然エネルギーや防災等の専門分野に精通する者で構成する外部評価委員会を設置し、県内市町村等を対象とした再生可能エネルギーの導入技術等の習得を図る研修会等の開催や現地調査を実施し、効果的な事業を実施するための助言等を行った。

##### ○研修会の開催

グリーンニューディール外部評価委員の岡田典久氏、吉岡剛氏、黒崎晋司氏、自然エネルギーの知見を有する飯田哲也氏、山下紀明氏、丸山康司氏、高橋洋氏、谷口信雄氏を講師（アドバイザー）として、事業を実施するうえで必要な法令順守の考え方や、地域における合意形成を図る上での基本的な知見の向上を図った。

池田憲明氏を講師として、再生可能エネルギー先進国であるドイツにおけるエネルギー自立地域の事例を共有するとともに、取組事例の発表や意見交換を通じて情報共有を図った。

○外部評価委員会の開催

平成 27 年 9 月に行った市町村要望事業の採択決定に当たり、外部評価委員会を開催し意見聴取を行った。外部委員会からの意見は別紙のとおり。

○現地調査の実施

県担当者及び外部評価委員により、事業実施市町村の現地調査を行い、事業計画及び導入施設の活用について助言等を実施した。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

公共施設への導入にあたっては、単純な設備導入とならないよう、1村1自然エネルギープロジェクトを踏まえた、以下の内容に取り組む事業とした。

- ・公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入
- ・地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化
- ・自然エネルギーを活用した地域産業の活性化や特産品づくり
- ・地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業
- ・コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ
- ・その他、「1村1自然エネルギープロジェクト」の趣旨に沿うもの

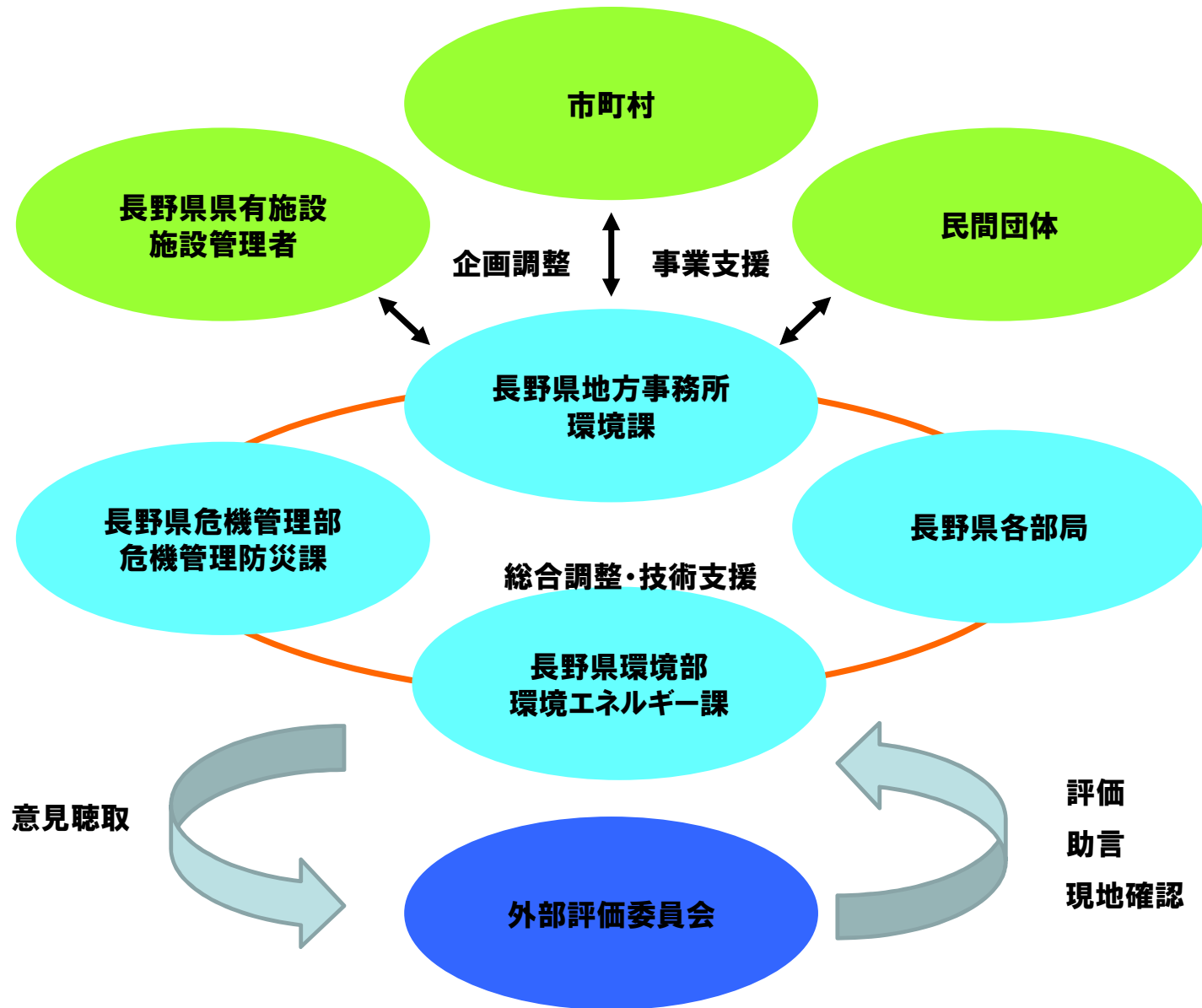
平成 27 年度実施事業内訳

事業主体	施設名	事業概要	エネルギー種別
佐久市	平根小学校	地域防災計画で指定されている広域避難所へ防災拠点機能強化を図るための小水力発電や蓄電池の設置	小水力
佐久市	佐久市立国保浅間総合病院	災害協力病院として、停電時に患者搬送、避難誘導を行うために必要な LED 街路灯の設置	太陽光
南木曾町	南木曾町役場	災害対策本部が設置され、避難所にもなる役場庁舎への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
朝日村	デイサービスセンターかたくりの里	要援護者の避難所となるデイサービスセンターへの太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光

大町市	常盤公民館	地域防災計画で避難所に指定されている公民館への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
須坂市	防災活動センター 他	地域防災計画に位置付けられた防災活動センター、備蓄倉庫への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
伊那市	新山小学校	地域防災計画で避難所に指定されている小学校への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
大町市	あすなる保育園	要援護者のための避難所での体調管理を考慮した地中熱利用設備の導入	地中熱利用
長野県	林業大学校	地域の避難所となる林業大学校への薪ストーブの導入	バイオマス熱利用
長野県	長野県須坂創成高校	地域の避難所となる県立高校への太陽光発電及び蓄電池の導入（設計費のみ）	太陽光
長野県	長野県塩尻志学館高校	地域の避難所となる県立高校への太陽光発電及び蓄電池の導入（設計費のみ）	太陽光
長野県	長野県大町岳陽高校	地域の避難所となる県立高校への太陽光発電及び蓄電池の導入（設計費のみ）	太陽光

③民間施設再生可能エネルギー等導入事業  
平成 27 年度については、実施事業はなし

(5) 実施体制



平成 27 年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・全防災拠点4,141箇所（既導入施設471箇所）における再生可能エネルギーの普及率・本事業における再生可能エネルギー追加設備容量・追加設備発電量・蓄電池容量・CO2 削減量を定量的な指標として定める。

○成果目標

右表のとおり

○達成状況（H24～H27の合計）

- ① 防災拠点への再生可能エネルギーの普及率 12.3%
- ② 本事業による追加設備容量 339.8kW  
 追加設備発電量 518,953kWh  
 蓄電池容量 513.4kWh
- ③ 事業による二酸化炭素年間削減量 853.69t-CO2

※繰越事業分については、27年度実績に含めていない。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	20カ所	6カ所	6カ所	4カ所	3カ所	45カ所
全防災拠点 に対する導 入割合	12.0%	12.1%	12.2%	12.3%	12.4%	—%
追加設備 容量 (kW)	82	25	69	62	62	300
追加設備 発電量 (kWh)	107,588	26,300	179,208	43,452	43,452	400,000
蓄電池容量 (kWh)	59.9	30	59.4	25.3	25.2	300
二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)	50.88	12.44	84.77	20.55	20.55	189.19

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)									合計額						特定被災 地方 公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)						実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)		CO2削減量 (t-CO2/年)
20000-24-1-001	地域資源活用詳細調査事業	3,485	3,485	236	504	834	940	971								
20217-24-2-001	託児所薪ストーブ設置	1,201	1,200	1,200					佐久市	社会福祉施設・診療施設	薪ストーブ8,500kcal	-	-	-	4.49	
20203-24-2-002	上田 道と川の駅 地域振興施設建設事業	26,346	23,657	4,200	6,457				上田市	地域振興施設	太陽光10kw、蓄電池7.2kwh ×2基	10.00	10,512	14.40	5.21	
20214-24-2-003	基本避難所太陽光発電 式LED外灯設置事業	11,700	11,700	3,900	3,900	3,900			茅野市	学校・体育館	太陽光一体型LED街路灯 【ソーラーモジュール60w×39 基、蓄電池12V:80A(=0.96kw) ×39基、LED20w×39基】	2.34	2,460	37.44	2.41	
20382-24-2-004	町立辰野総合病院整備 事業	29,925	29,639		29,639				辰野町	社会福祉施設・診療施設	太陽光26.1kw(112基)、蓄電池 20kwh×2基	26.10	27,436	40.00	12.98	
20412-24-2-005	公共施設防災強化事業	20,055	20,000		20,000				売木村	上下水道・清掃工場	小水力0.8kw、蓄電池2.2kwh	0.80	6,528	2.20	3.38	
20432-24-2-006	日義支所 自然エネルギー導入事業	23,699	23,698		23,698				木曾町	庁舎・公民館	太陽光20kw、薪ストーブ 13,900kcal/h、蓄電池7.2kwh ×2基	20.00	21,024	14.40	16.06	
20448-24-2-007	防災・避難施設への自然 エネルギー導入事業	30,450	30,163	30,163					生坂村	社会福祉施設・診療施設	太陽光21.7kw、蓄電池 12.5kwh(5基)	21.70	22,811	12.50	10.79	
20217-25-2-001	佐久市平根地区防災強化 事業	45,955	34,915			5,000	29,915		佐久市	学校・体育館	小水力10kw、蓄電池5kwh	10.00	81,600	5.00	41.86	
20361-25-2-002	地域防災拠点 赤砂崎 防災公園照明設備設置 事業	35,613	30,000		24,000	6,000			下諏訪町	公園	太陽光一体型LED街路灯 【太陽光LED 0.165kw×33 基、蓄電池2.52kwh×33基】	5.45	5,729	83.16	11.41	
20451-25-2-003	朝日村災害時避難施設 再生エネルギー導入事業	1,417	1,416		1,416				朝日村	学校・体育館	薪ストーブ 67,000kcal	-	-	-	32.28	
20201-25-2-005	地域防災拠点機能強化 事業	79,913	22,299		499	21,800			長野市	学校・体育館	太陽光15kw、蓄電池10kwh	15.00	15,768	10.00	8.14	
20563-25-2-007	雪室施設整備整備事業	78,666	50,000		50,000				野沢温泉村	学校・体育館	雪室(雪水熱)貯蔵雪600t	-	-	-	15.72	○
20602-25-2-008	栄村自立型森のエネル ギー活用モデル事業	50,400	50,000		50,000				栄村	社会福祉施設・診療施設	木質ボイラー200kw (熱交換機出力180kw)	-	-	-	293.71	○



平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)								合計額							
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				特定被災 地方公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)	
20219-25-2-009	北御牧庁舎防災拠点事業	4,395	4,394		4,394			東御市	庁舎・公民館	薪ストーブ33,000kcal×2基、 薪・ペレット併用ストーブ 8,000kcal×1基	-	-	-	35.66	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)								合計額							特定被災地方公共団体	
事業番号	事業名	総事業費(千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果					
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量(kW)	年間発電量(kWh)	蓄電池容量(kWh)		CO2削減量(t-CO2/年)
20206-25-2-010	諏訪市庁舎防災強化事業	1,126	1,125		1,125				諏訪市	庁舎・公民館	ペレットストーブ 11,000kcal/h	-	-	-	5.30	
20386-25-2-011	中川村防災拠点新エネルギー整備事業	1,193	1,192		1,192				中川村	庁舎・公民館	ペレットストーブ8,600kcal/h、ペレットストーブ10,752kcal/h	-	-	-	9.33	
20403-25-2-012	地域防災拠点自然エネルギー整備事業	15,000	15,000		15,000				高森町	庁舎・公民館	太陽光17kw、小水力50w、蓄電池7.2kw、LED2基、高効率照明6基	17.05	18,278	7.20	9.47	
20413-25-2-013	再生可能エネルギー導入事業	23,502	18,452		3,791	14,661			天龍村	学校・体育館	小水力5kw、蓄電池4.8kwh	5.00	40,800	4.80	21.05	
20521-25-2-014	坂城スマートタウン構想事業	43,433	37,647		37,647				坂城町	庁舎・公民館	ペレットボイラー200,000kcal	-	-	-	96.37	
20207-25-2-015	米子環境・自然エネルギー防災パークモデル事業	31,134	30,410		3,442	3,058	22,529		須坂市	公園	小水力3kw、1kw、500w、蓄電池2.4kwh	4.50	36,720	2.40	19.02	
20209-25-2-016	伊那消防署庁舎建設計画	157,464	30,000			30,000			伊那消防組合	警察・消防	太陽光42kw、蓄電池28kwh	42.00	44,150	28.00	22.78	
20214-25-2-017	茅野市災害対策拠点防災機能強化事業	1,554	1,554		1,554				茅野市	公園	小水力0.4kw、蓄電池2.88kwh、LED街路灯20w×4基	0.40	3,264	2.88	1.82	
20429-25-2-018	王滝村避難施設等自然エネルギー導入事業他	24,084	18,672			9,250	9,422		王滝村	社会福祉施設・診療施設	太陽光5kw、小水力2kw、蓄電池15.6kwh、薪ストーブ7,200kcal/h	7.00	21,576	15.60	14.59	
20588-25-2-019	おがわ森の恵みプロジェクトC材利用事業	2,768	2,768		2,768				小川村	庁舎他	薪ストーブ8,600kcal/h、33,477kcal/h×2基	-	-	-	36.41	
20204-26-2-001	岡谷新病院建設事業	30,348	29,620				29,620		岡谷市	社会福祉施設・診療施設	太陽光50kw、蓄電池156kw(4箇所)	50.00	52,560	156.00	26.96	
20205-26-2-002	庁舎整備事業	0	0					事業廃止	飯田市	庁舎・公民館	太陽光パネル	-	-	-	-	
20213-26-2-003	(仮)飯山ぶらざ自然エネルギー導入事業	45,209	40,000				40,000		飯山市	庁舎・公民館	地中熱597,528kcal	-	-	-	6.50	
20324-26-2-004	防災拠点づくり事業	19,705	19,704				19,704		立科町	観光センター	太陽光10kw、蓄電池10kwh	10.00	10,512	10.00	5.39	
20485-26-2-005	拠点施設防災力強化事業	0	0					事業廃止	白馬村	庁舎・公民館	太陽光パネル	-	-	-	-	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)									合計額						特定被災 地方公 団体	
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)						実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)		CO2削減量 (t-CO2/年)
20349-26-2-006	青木村太陽光発電システム導入事業	26,136	26,136			26,136			青木村	学校・体育館	太陽光22.99kw、蓄電池2kwh	22.99	24,167	2.00	12.40	
20451-26-2-007	朝日村災害時避難施設再生エネルギー導入事業	52,380	43,091			43,091			朝日村	学校・体育館	地中熱77,400kcal	-	-	-	5.76	
20217-26-2-008	佐久市立国保浅間総合病院第二次整備事業	37,724	37,723				3,099	30,520	佐久市	社会福祉施設・診療施設	LED0.6kw×5基、太陽光20kw、蓄電池15kwh	-	-	-	-	
							4,104									
20423-26-2-009	防災拠点施設自然エネルギー導入事業	38,114	31,034			2,700	28,334		南木曾町	庁舎・公民館	太陽光20kw、蓄電池16kwh、ペレットストーブ13,900kcal/h	20.00	21,024	16.00	13.41	
20207-26-2-010	防災活動センター等太陽光発電設備設置工事	31,238	31,021			943	30,078		須坂市	庁舎・公民館	太陽光10kw×2基、蓄電池10kwh×2基	20.00	21,024	20.00	10.79	
20000-27-2-001	林業大学校薪ストーブ導入事業	1,544	1,544				1,544		長野県	学校・体育館	薪ストーブ17,600kcal	-	-	-	7.96	
20000-27-2-002	学校施設防災機能強化事業	39,247	38,113				1,134	36,979	長野県	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池15kwh	-	-	-	-	
20000-27-2-003	学校施設防災機能強化事業	39,083	36,903				1,112	35,791	長野県	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池15kwh	-	-	-	-	
20000-27-2-004	学校施設防災機能強化事業	37,708	35,618				1,112	34,506	長野県	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池15kwh	-	-	-	-	
20000-27-2-005	学校施設防災機能強化事業	0	0				事業廃止		長野県	学校・体育館	太陽光パネル、蓄電池	-	-	-	-	
20451-27-2-006	朝日村災害時福祉避難所再生エネルギー導入事業	17,496	17,496				17,496		朝日村	社会福祉施設・診療施設	太陽光10kw、蓄電池15kwh	10.00	10,512	15.00	5.39	
20212-27-2-007	常盤公民館太陽光発電設備設置事業	23,760	23,349				23,349		大町市	庁舎・公民館	太陽光19.5kw、蓄電池7.2kwh×2組	19.50	20,498	14.40	10.52	
202096-27-2-008	新山小学校太陽光発電設備設置事業	26,529	26,122				745	25,377	伊那市	学校・体育館	太陽光10kw、蓄電池12.4kwhLED2基、高所照明15灯、高効率照明4灯	-	-	-	-	
202126-27-2-009	あすなろ保育園地中熱設備整備事業	45,360	45,360					45,360	大町市	社会福祉施設・診療施設	地中熱27,456kw	-	-	-	-	
204323-28-2-001	木曾町複合施設自然エネルギー導入事業	30,000	30,000					30,000	木曾町	庁舎・公民館	太陽光20kw、蓄電池8.4kwh×2基	-	-	-	-	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)								合計額								
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				特定被災 地方 公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)		CO2削減量 (t-CO2/年)
	(未定)	5,054	5,054					5,054	県・ その他市町村		追加調査により決定					
202088-25-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	276	276		276				民間事業者	飲食店	薪ストーブ7,740kcal/h	-	-	-	11.19	
205214-26-3-002	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	271	271			271			民間事業者	飲食店	薪ストーブ5.8kw/h	-	-	-	7.18	
合計		1,291,660	1,011,821	39,699	294,302	169,025	264,237	244,558				339.83	518,953	513.38	853.69	